

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社アクセス

【英訳名】 Accès Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 博 之

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町3丁目5番11号

【電話番号】 06(6208)1600

【事務連絡者氏名】 スタッフオペレーションズディビジョン担当部長
前 田 貴 子

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町3丁目5番11号

【電話番号】 06(6208)1600

【事務連絡者氏名】 スタッフオペレーションズディビジョン担当部長
前 田 貴 子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,340,681	843,063	902,686	2,913,084	1,980,382
経常損益 (千円)	150,096	211,217	574,991	301,629	2,257,728
中間(当期)純損益 (千円)	43,667	202,032	463,021	214,110	2,374,442
純資産額 (千円)	11,496,463	12,360,058	9,727,353	12,616,353	10,190,390
総資産額 (千円)	16,365,826	15,881,453	14,542,277	15,928,117	15,066,264
1株当たり純資産額 (円)	1,161,305.88	224,981.96	177,060.58	1,148,235.63	185,488.93
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	4,411.02	3,677.46	8,428.08	20,823.88	43,220.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4,375.51				
自己資本比率 (%)	70.2	77.8	66.9	79.2	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,053	558,303	784,438	1,046,830	770,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,718	51,388	9,939	602,869	38,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,395,188	332,834	292,481	762,995	1,153,153
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,232,657	692,155	829,634	969,354	1,311,579
従業員数 (名)	233	226	180	229	211

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第12期中、第13期中及び第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。なお、第12期中及び第12期の1株当たり中間(当期)純損益は、分割が当期首におこなわれたと仮定して算出しております。

4 第13期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,340,681	843,063	902,686	2,913,084	1,975,882
経常損益 (千円)	151,957	209,237	576,483	322,891	2,249,264
中間(当期)純損益 (千円)	45,527	200,052	464,512	235,372	2,385,873
資本金 (千円)	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000
発行済株式総数 (株)	11,000	55,000	55,000	11,000	55,000
純資産額 (千円)	11,472,355	12,357,147	9,707,719	12,612,474	10,172,102
総資産額 (千円)	16,340,816	15,879,854	14,524,605	15,925,034	15,036,277
1株当たり配当額 (円)				5,000.00	
自己資本比率 (%)	70.2	77.8	66.8	79.2	67.7
従業員数 (名)	209	198	150	207	183

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。

4 第13期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)
180

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 システムインテグレーション事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。
3 従業員数減少の主たる要因は、任意退職及び新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	150
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数減少の主たる要因は、任意退職及び新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高止まりなどの不安材料はありましたが、高水準で推移する企業収益を背景として設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善による個人消費も増加基調で推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業収益改善によるIT投資意欲の高まりから需要は増加傾向にありますが、依然として企業のコストや納期に対する意識は高く、高度化する顧客のニーズへの対応など、厳しい事業環境は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案および戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力してまいりましたが受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、一部のSI案件において納期が下期にずれ込んだため、売上高は902百万円（前年同期比7.1%増）にとどまりました。また、派遣エンジニアの単価の上昇や一部の案件において当初予定より工数がかかったことなどから、外注費が増加しました。これにより誠に遺憾ながら経常損失を574百万円（前年同期は経常損失211百万円）を計上し、これに法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を加算した結果、中間純損失は463百万円（前年同期は中間純損失202百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが784百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが292百万円となった結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は829百万円となり、前連結会計年度に比べ481百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、売上債権の減少179百万円、減価償却費118百万円及び未収還付消費税等の減少110百万円がありましたが、減少要因として、税金等調整前中間純損失574百万円、たな卸資産の増加238百万円、未払金の減少254百万円及び受注損失引当金の減少73百万円等があったことにより、784百万円の資金の減少（前年同期は558百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、定期預金の払戻による収入12百万円がありましたが、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出3百万円等により、9百万円の資金の増加（前年同期は51百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額488百万円がありましたが、減少要因として、社債の償還による支出180百万円等があったことにより、292百万円の資金の増加（前年同期は332百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	981,193	100.1
合計	981,193	100.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	668,641	106.3	1,701,344	73.0
合計	668,641	106.3	1,701,344	73.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	855,051	107.0
その他	47,634	109.1
合計	902,686	107.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
株式会社ウイザラス			137,875	15.3
株式会社日本情報センター	137,701	16.3	134,066	14.9
株式会社ステーションファイナンス	113,936	13.5	110,682	12.3
株式会社セイノー情報サービス	158,500	18.8		

- (注) 前中間連結会計期間の株式会社ウイザラス及び当中間連結会計期間の株式会社セイノー情報サービスは、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年11月15日に大阪市中央区に保有する土地、建物等を室町特定目的会社に譲渡する契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照ください。

5 【研究開発活動】

システム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』は、当者グループの事業を支える当社独自のコアとなる基本技術であります。当社は設立以来、この独自技術の研究開発を進めてまいりました。

当社グループは、開発方法論DOA（データ中心アプローチ）の理論と手法に基づき、データモデルとプロセスモデルの両面からシステムの分析・設計・開発を支援するツールとして『FORWARD PLANET』開発をしております。さらに既存システムや大規模システムの保守（メンテナンス）や再構築のための分析ツールとして『REVERSE PLANET』を開発いたしました。これらの『PLANET』につきましては現在もバージョンアップの開発を継続中であります。

これらの『PLANET』においてリポジトリ（設計情報格納庫）による一貫した設計情報管理を行うことにより、高生産性と高品質を実現維持し、開発期間の短縮やシステムの開発コストの削減にも大きな役割を果たすことが可能になりました。

また、前期より新たなマイグレーションツールである『AIRS』の開発に取り組んでおります。この『AIRS』は、マイグレーション案件においてメインフレームで使用されていた言語からオープン系システムで使用される言語へのコンバージョン（言語変換）ツールです。

当社グループは、このコア技術である『PLANET』や『AIRS』を中心とした先進技術及び応用技術の研究が今後の当社グループの経営基盤を一層強化するうえで必要不可欠と考えており、引き続き研究開発に経営資源を投入していく考えであります。

当社グループが取り組んでいる主な研究テーマとその概要は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は93,451千円であります。

区分	テーマ	概要
新技術の研究	開発方法論の基礎研究	前期に引き続き、世界における開発環境の最新状況を把握しつつ、分散オブジェクト指向(注1)におけるビジネスアプリケーションの開発方法論について基礎的な調査研究を行っております。
	CASEツール(注2)の基礎研究	分散オブジェクト指向における開発方法論に基づいたCASEツールのあり方及びCASEツールに取り込む新技術の研究を前期に引き続き行っております。
	リバースエンジニアリング(注3)の応用研究	システム保守工程においての問題・課題点を調査・分析し、システム保守の生産性向上に結びつく実用技術の研究を前期に引き続き行っております。
新製品の研究開発	CASEツールの研究開発	前期に引き続き『PLANET』のリバースエンジニアリング機能の完成度を高める研究開発を重点的に行い、分析機能を強化するとともに対応するOS(オペレーティング・システム)を拡張いたしました。 また、前期に引き続きマイグレーション(注5)を実施するにあたって開発工数を短縮及び品質の向上を目的とした『AIRS』の言語変換機能の研究開発を行っており、言語変換率の向上と対応する言語を拡張いたしました。

(注) 1 分散オブジェクト指向(技術)

分散したネットワーク指向のアプリケーションの開発と実装に対して、オブジェクト指向(注4)の原理を協調的に適用したものである。

2 CASE(Computer Aided Software Engineering)ツール

ソフトウェアの開発、保守、管理等をコンピュータを用いて支援するツールである。

3 リバースエンジニアリング

既存のソフトウェア資産(プログラム、データベース等)を詳細に分析し、設計目的や仕様を明らかにする技術。保守効率改善やシステムの再構築に使用される。

4 オブジェクト指向

データとそれに作用する操作(メソッド)をひとまとめたものをオブジェクトと称し、それをプログラム構成の単位とするアプローチ。メソッドはメッセージにより起動される。オブジェクトはクラスに属し、クラスは下位クラスをもち、その性質(データやメソッド)を継承できる。

5 マイグレーション

企業の基幹システムをOSなど環境が異なる新しいプラットフォームに既存のプログラムを変換する作業。マイグレーションツールはその変換を自動的に行うツールである。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

会社名	資産の内容及び所在地	帳簿価額 (千円)	譲渡価額 (千円)	現況	売却の年月
当社	アクセス本社ビル 土地、建物他 大阪市中央区道修町三丁目5番11号	11,542,690	23,100,000	本社	平成19年3月
当社	道修町ビル 土地、建物他 大阪市中央区道修町三丁目5番1号			賃貸ビル	

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	55,000	55,000	ジャスダック証券取引所	
計	55,000	55,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ19(平成9年法律第56号)に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50 (注)1、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,849,974 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,849,974 資本組入額 926,000 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、当社が他社との合併、株式交換、その他の組織変更を行う場合、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

2 株式の分割又は併合をする時は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との合併、株式交換、その他の組織変更を行う場合、当社は必要又は相当と認める払込金額の調整を行う。

3 平成17年8月22日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整している。

4 (1) 権利者が死亡した場合には、権利の相続は認めない。

(2) 新株予約権の対象者は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社取締役又は従業員の地位を喪失後、ただちに当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を取得した場合は、この限りでない。

(3) その他については、今後、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約において定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	55,000	-	7,700,000	-	1,925,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村上次男	兵庫県芦屋市東芦屋町	18,060	32.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,096	5.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,475	2.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,104	2.00
ビービーエイチフォーフィデリ ティージャパンスモールカン パニーファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	813	1.47
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	723	1.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	720	1.30
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリ ミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	693	1.26
オカサンアジアクライアント (常任代理人 岡三証券株式会社)	UNIT NOS.4601-3 46F, THE CENTER 99 QUEEN S ROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋1丁目17番6号)	688	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	597	1.08
計		27,969	50.85

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務にかかわる株式数は、投資信託設定分1,242株、年金信託設定分1,849株となっております。

2 上記野村信託株式会社の所有株式数のうち信託業務にかかわる株式数は、投資信託設定分723株となっております。

3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、年金信託設定分556株となっております。

4 ムーンライトキャピタル株式会社から、平成18年10月2日付で提出された大量保有報告書により平成18年9月30日現在で4,013株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ムーンライトキャピタル株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

保有者	ムーンライトキャピタル株式会社
住所	東京都千代田区内幸町1丁目1番1号
所有株式数	4,013株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	7.30%

5 フィデリティ投信株式会社から、平成18年7月18日付で提出された大量保有報告書により平成18年6月30日現在で3,173株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
所有株式数	3,173株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.77%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,938	54,938	
単元未満株式			
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		54,938	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が56株(議決権56個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクセス	大阪市中央区道修町 3丁目5番11号	62		62	0.1
計		62		62	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	297,000	250,000	333,000	323,000	324,000	275,000
最低(円)	226,000	175,000	167,000	235,000	270,000	205,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)	就任年月日
代表取締役社長兼 スタッフ オペレーションズ ディビジョン 統括部長兼 ソウル支店長	北 博 之 (昭和31年1月27日)	平成6年12月 当社入社 平成9年5月 当社取締役 平成12年12月 当社ソウル支店長 平成14年7月 当社スタッフオペレーションズ ディビジョン統括部長(現任)	3	平成18年 8月21日
代表取締役専務兼 システム サービス ディビジョン 統括部長兼 ニュービジネス ディビジョン 担当部長	小路口 謙 治 (昭和34年1月16日)	平成6年7月 当社入社 平成6年7月 当社取締役 平成16年6月 当社ニュービジネス ディビジョン担当部長(現任) 平成18年6月 当社システムサービス ディビジョン統括部長(現任) 平成14年7月 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 董事長(現任)	150	平成18年 8月21日

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長兼 ニュービジネスディビジョン 統括部長	村 上 次 男	平成18年8月18日

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼 スタッフオペレーションズ ディビジョン 統括部長	代表取締役社長兼 スタッフオペレーションズ ディビジョン統括部長兼 ソウル支店長	北 博 之	平成18年9月20日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		696,511		834,614		1,328,393	
2 売掛金		1,094,972		480,615		648,917	
3 たな卸資産		1,305,393		728,679		490,468	
4 その他		164,280		209,445		194,559	
流動資産合計		3,261,157	20.5	2,253,355	15.5	2,662,338	17.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物及び構築物		3,412,952		3,181,957		3,282,860	
(2) 土地		8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建設仮勘定		60,500					
(4) その他		104,967		83,898		95,494	
有形固定資産合計		12,044,447		11,731,883		11,844,382	
2 無形固定資産		13,350		11,287		12,620	
3 投資その他の資産		562,498		545,750		546,923	
固定資産合計		12,620,295	79.5	12,288,921	84.5	12,403,926	82.3
資産合計		15,881,453	100.0	14,542,277	100.0	15,066,264	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	1,376,000		2,100,000		1,612,000	
2		260,000		360,000		360,000	
3	2,3	104,625				34,875	
4		18,804		15,804		14,386	
5				278,276		351,381	
6		330,276		314,013		582,023	
流動負債合計		2,089,706	13.2	3,068,094	21.1	2,954,666	19.6
固定負債							
1		1,390,000		1,710,000		1,890,000	
2		6,469		8,187		2,566	
3		35,218		28,641		28,641	
固定負債合計		1,431,688	9.0	1,746,828	12.0	1,921,208	12.8
負債合計		3,521,394	22.2	4,814,923	33.1	4,875,874	32.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		7,700,000	48.5			7,700,000	51.1
資本剰余金							
		4,578,183	28.8			4,578,183	30.4
利益剰余金							
		93,683	0.6			2,078,725	13.8
その他有価証券 評価差額金							
		1,224	0.0			448	0.0
為替換算調整勘定							
		1,424	0.0			540	0.0
自己株式							
		9,159	0.1			9,159	0.1
資本合計		12,360,058	77.8			10,190,390	67.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,881,453	100.0			15,066,264	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,700,000	53.0		
2 資本剰余金				4,578,183	31.5		
3 利益剰余金				2,541,747	17.5		
4 自己株式				9,159	0.1		
株主資本合計				9,727,276	66.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				318	0.0		
2 為替換算調整勘定				395	0.0		
評価・換算差額等 合計				77	0.0		
少数株主持分							
純資産合計				9,727,353	66.9		
負債純資産合計				14,542,277	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			843,063	100.0		902,686	100.0		1,980,382	100.0
売上原価			551,399	65.4		968,660	107.3		3,169,099	160.0
売上総利益又は 売上総損失()			291,664	34.6		65,973	7.3		1,188,717	60.0
販売費及び一般管理費	1		407,583	48.3		485,288	53.8		942,977	47.6
営業損失()			115,919	13.7		551,262	61.1		2,131,695	107.6
営業外収益										
1 受取利息		324			492			730		
2 受取賃貸料		997			747			2,181		
3 保険配当金								3,716		
4 為替差益		507			2,275			11,925		
5 雑収入		8,753	10,583	1.3	3,221	6,736	0.7	8,931	27,485	1.4
営業外費用										
1 支払利息		36,125			20,245			52,470		
2 社債発行費		49,600						68,260		
3 雑損失		20,155	105,881	12.6	10,220	30,465	3.3	32,788	153,518	7.8
経常損失()			211,217	25.0		574,991	63.7		2,257,728	114.0
特別利益										
1 投資有価証券売却益								15,255	15,255	0.7
特別損失										
1 固定資産除却損	2							14,118		
2 訴訟費用								67,372		
3 建設仮勘定除却損								60,500		
4 移転費用								3,322	145,312	7.3
税金等調整前 中間(当期) 純損失()			211,217	25.0		574,991	63.7		2,387,785	120.6
法人税、住民税 及び事業税		2,905			2,905			5,810		
法人税等調整額		12,089	9,184	1.0	114,875	111,970	12.4	19,153	13,343	0.7
中間(当期) 純損失()			202,032	24.0		463,021	51.3		2,374,442	119.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,578,183		4,578,183
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,578,183		4,578,183
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			350,654		350,654
利益剰余金減少高					
1 配当金		54,938		54,938	
2 中間(当期)純損失		202,032	256,970	2,374,442	2,429,380
利益剰余金 中間期末(期末)残高			93,683		2,078,725

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	2,078,725	9,159	10,190,298
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			463,021		463,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			463,021		463,021
平成18年9月30日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	2,541,747	9,159	9,727,276

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	448	540	92		10,190,390
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					463,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	130	145	15		15
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	130	145	15		463,036
平成18年9月30日残高(千円)	318	395	77		9,727,353

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純損失()	211,217	574,991	2,387,785
2		減価償却費	138,383	118,131	280,079
3		退職給付引当金の増加額 又は減少額()	3,641	5,620	538
4		受注損失引当金の増加額 又は減少額()		73,104	351,381
5		投資有価証券売却損益	1,014		15,255
6		受取利息及び受取配当金	324	492	730
7		支払利息	36,125	20,245	52,470
8		固定資産除却損			14,118
9		訴訟費用			67,372
10		建設仮勘定除却損			60,500
11		為替差損益		714	888
12		売上債権の増加額() 又は減少額	425,256	179,997	871,311
13		たな卸資産の増加額() 又は減少額	735,070	238,211	79,854
14		未収消費税等の増加額()	33,370	110,649	114,454
15		その他資産の増加額() 又は減少額	28,728	31,975	91,199
16		未払金の増加額 又は減少額()	15,575	254,966	297,637
17		リース債務の減少額()	69,750	34,875	
18		未払消費税等の増加額 又は減少額()	118,476		119,453
19		その他負債の増加額 又は減少額()	63,452	15,879	177,743
		小計	489,212	758,806	649,148
20		利息及び配当金の受取額	324	490	730
21		利息の支払額	30,611	21,408	46,410
22		訴訟費用			67,372
23		法人税等の支払額	38,804	4,712	7,901
営業活動による キャッシュ・フロー					
			558,303	784,438	770,102

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				12,010
2 定期預金の払戻による収入		6,534	12,450	6,318
3 有形固定資産の取得 による支出		4,585	3,208	17,431
4 無形固定資産の取得 による支出		650		1,259
5 投資有価証券の取得 による支出		96,193		96,193
6 投資有価証券の売却 による収入		49,596		111,448
7 貸付けによる支出		3,600	1,500	6,830
8 貸付金の回収による収入		3,037	1,960	4,916
9 その他投資活動 による支出		6,027	127	44,542
10 その他投資活動の 回収による収入		500	365	16,903
投資活動による キャッシュ・フロー		51,388	9,939	38,680
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,248,000	488,000	1,012,000
2 割賦未払金の返済 による支出		15,397	15,397	30,794
3 社債の発行による収入		1,650,000		2,430,000
4 社債の償還による支出			180,000	180,000
5 配当金の支払額		53,768	121	54,052
財務活動による キャッシュ・フロー		332,834	292,481	1,153,153
現金及び現金同等物に係る 換算差額		341	72	2,145
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		277,199	481,944	342,224
現金及び現金同等物の 期首残高		969,354	1,311,579	969,354
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	692,155	829,634	1,311,579

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海) 有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 器具備品 4年～8年</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>長期前払費用 均等償却。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、引当金の計上はありません。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、引当金の計上はありません。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、これは受注済案件につき、損失の発生見込みが当連結年度において明らかになったことによるものであります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>税額計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間における税額計算において当連結会計年度末の利益処分における租税特別措置法に基づく準備金の取崩予定額の2分の1を課税所得に反映させております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>税額計算における諸準備金の取扱い 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は9,727,353千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 960,983千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,180,152千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,063,471千円</p>
<p>2 中間連結貸借対照表に計上されている「リース債務」(104,625千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間連結貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>	<p>2</p>	<p>2 連結貸借対照表に計上されている「リース債務」(34,875千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は連結貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>
<p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,395,500千円 土地 8,466,027千円 合計 11,861,528千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,376,000千円 リース債務 104,625千円 合計 1,480,625千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務664,132千円があります。</p>	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,108,559千円 土地 8,466,027千円 合計 11,574,587千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,100,000千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務 398,255千円があります。</p>	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,202,393千円 土地 8,466,027千円 合計 11,668,421千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,612,000千円 リース債務 34,875千円 合計 1,646,876千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務460,705千円があります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 給料手当 76,582千円 減価償却費 68,322 租税公課 60,987 退職給付費用 2,801 2	1 販売費及び一般管理費の主な もの 研究開発費 93,451千円 給料手当 79,681 減価償却費 59,663 租税公課 53,565 退職給付費用 1,484 2	1 販売費及び一般管理費の主な もの 研究開発費 168,698千円 給料手当 148,542 減価償却費 139,582 租税公課 121,687 退職給付費用 3,917 2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 構築物 14,013千円 その他 (器具備品) 104

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	55,000			55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	62			62

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 696,511千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,356千円 現金及び現金同等物 692,155千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 834,614千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,980千円 現金及び現金同等物 829,634千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,328,393千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,814千円 現金及び現金同等物 1,311,579千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,620</td> <td>121,458</td> <td>364,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>154,749</td> <td>77,552</td> <td>232,301</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>87,870</td> <td>43,906</td> <td>131,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>338,584 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,705 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,290 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,360 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,756 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,493 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	242,620	121,458	364,078	減価償却累計額相当額	154,749	77,552	232,301	中間期末残高相当額	87,870	43,906	131,776	1年以内	338,584 千円	1年超	460,705 千円	合計	799,290 千円	支払リース料	38,360 千円	減価償却費相当額	36,756 千円	支払利息相当額	1,493 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,620</td> <td>121,458</td> <td>364,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>202,059</td> <td>101,844</td> <td>303,903</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40,560</td> <td>19,614</td> <td>60,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182,730 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,974 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,705 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,312 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,757 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>871 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	242,620	121,458	364,078	減価償却累計額相当額	202,059	101,844	303,903	中間期末残高相当額	40,560	19,614	60,175	1年以内	182,730 千円	1年超	277,974 千円	合計	460,705 千円	支払リース料	36,312 千円	減価償却費相当額	34,757 千円	支払利息相当額	871 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,620</td> <td>121,458</td> <td>364,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>179,447</td> <td>89,698</td> <td>269,145</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>63,172</td> <td>31,760</td> <td>94,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>195,843 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362,752 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558,596 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,820 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,600 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,687 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	242,620	121,458	364,078	減価償却累計額相当額	179,447	89,698	269,145	期末残高相当額	63,172	31,760	94,932	1年以内	195,843 千円	1年超	362,752 千円	合計	558,596 千円	支払リース料	76,820 千円	減価償却費相当額	73,600 千円	支払利息相当額	2,687 千円
	その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	242,620	121,458	364,078																																																																																			
減価償却累計額相当額	154,749	77,552	232,301																																																																																			
中間期末残高相当額	87,870	43,906	131,776																																																																																			
1年以内	338,584 千円																																																																																					
1年超	460,705 千円																																																																																					
合計	799,290 千円																																																																																					
支払リース料	38,360 千円																																																																																					
減価償却費相当額	36,756 千円																																																																																					
支払利息相当額	1,493 千円																																																																																					
	その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	242,620	121,458	364,078																																																																																			
減価償却累計額相当額	202,059	101,844	303,903																																																																																			
中間期末残高相当額	40,560	19,614	60,175																																																																																			
1年以内	182,730 千円																																																																																					
1年超	277,974 千円																																																																																					
合計	460,705 千円																																																																																					
支払リース料	36,312 千円																																																																																					
減価償却費相当額	34,757 千円																																																																																					
支払利息相当額	871 千円																																																																																					
	その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	242,620	121,458	364,078																																																																																			
減価償却累計額相当額	179,447	89,698	269,145																																																																																			
期末残高相当額	63,172	31,760	94,932																																																																																			
1年以内	195,843 千円																																																																																					
1年超	362,752 千円																																																																																					
合計	558,596 千円																																																																																					
支払リース料	76,820 千円																																																																																					
減価償却費相当額	73,600 千円																																																																																					
支払利息相当額	2,687 千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>265,877 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398,255 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664,132 千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	265,877 千円	1年超	398,255 千円	合計	664,132 千円	<p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,661 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,593 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,255 千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	126,661 千円	1年超	271,593 千円	合計	398,255 千円	<p>2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>125,485 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,219 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,705 千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	125,485 千円	1年超	335,219 千円	合計	460,705 千円
1年以内	265,877 千円																			
1年超	398,255 千円																			
合計	664,132 千円																			
1年以内	126,661 千円																			
1年超	271,593 千円																			
合計	398,255 千円																			
1年以内	125,485 千円																			
1年超	335,219 千円																			
合計	460,705 千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	47,611	46,865	746
計	47,611	46,865	746

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,445

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,225

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,005

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	7,740	760	6,979

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
<p>1株当たり 純資産額 224,981.96円</p> <p>1株当たり 中間純損失 3,677.46円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 8月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="89 768 483 1120"> <thead> <tr> <th data-bbox="89 768 284 824">前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</th> <th data-bbox="288 768 483 824">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="89 831 284 880">1株当たり純資産額 232,261.18円</td> <td data-bbox="288 831 483 880">1株当たり純資産額 229,647.13円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="89 887 284 958">1株当たり 中間純利益金額 882.20円</td> <td data-bbox="288 887 483 958">1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="89 965 284 1037">潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 875.10円</td> <td data-bbox="288 965 483 1115">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	1株当たり純資産額 232,261.18円	1株当たり純資産額 229,647.13円	1株当たり 中間純利益金額 882.20円	1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 875.10円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>1株当たり 純資産額 177,060.58円</p> <p>1株当たり 中間純損失 8,428.08円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり 純資産額 185,488.93円</p> <p>1株当たり 当期純損失 43,220.40円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 8月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="935 768 1321 996"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="935 768 1321 824">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="935 831 1145 857">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1150 831 1321 857">229,647.13円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="935 887 1145 913">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="1150 887 1321 913">4,164.78円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		1株当たり純資産額	229,647.13円	1株当たり当期純利益金額	4,164.78円
前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)															
1株当たり純資産額 232,261.18円	1株当たり純資産額 229,647.13円															
1株当たり 中間純利益金額 882.20円	1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 875.10円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。															
前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1株当たり純資産額	229,647.13円															
1株当たり当期純利益金額	4,164.78円															

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		9,727,353	
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)			
(うち少数株主持分)	()	()	()
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)		9,727,353	
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)		54,938	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失()の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純損失() (千円)	202,032	463,021	2,374,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失() (千円)	202,032	463,021	2,374,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,938	54,938	54,938
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株引受権方式によるス tockオプション1種類 (株式の数75株)。これら の詳細は、「第4提出 会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株引受権方式によるス tockオプション1種類 (株式の数50株)。これら の詳細は、「第4提出 会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株引受権方式によるス tockオプション1種類 (株式の数50株)。これら の詳細は、「第4提出 会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、有利子負債返済による財務体質の強化、企業価値の創出につながる投資および配当等の株主還元等、様々な方法により中長期的な「企業価値の向上」を第一に考えることを目的として、下記の固定資産の譲渡を行うものであります。</p> <p>また、平成18年3月期末現在において担保に供しておりました当該資産の根抵当権 7,820,000千円につきましては、譲渡時点をもちまして抹消いたします。</p> <p>(2) 譲渡資産</p> <ul style="list-style-type: none">・所在地 大阪市中央区道修町三丁目5番11号・現況 本社・譲渡物件 土地1,365.01㎡、建物および構築物・所在地 大阪市中央区道修町三丁目5番1号・現況 賃貸ビル・譲渡物件 土地685.06㎡、建物・帳簿価額 11,542,690千円・譲渡価額 23,100,000千円 <p>(3) 譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none">・商号 室町特定目的会社・所在地 東京都港区赤坂一丁目11番44号 <p>(4) 譲渡日程</p> <ul style="list-style-type: none">・取締役会決議 平成18年11月15日・契約締結 平成18年11月15日・受益権譲渡および物件引渡し予定日 平成19年3月20日 <p>(5) 損益に与える影響</p> <p>この固定資産の譲渡に伴い、平成19年3月期の連結損益計算書において、売却益約11,557,309千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		678,850		810,100		1,304,042	
2 売掛金		1,094,972		480,615		648,917	
3 たな卸資産		1,298,913		728,679		490,468	
4 その他	4	162,403		208,535		181,642	
流動資産合計		3,235,138	20.4	2,227,930	15.3	2,625,070	17.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物		3,328,737		3,112,477		3,206,754	
(2) 土地		8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建設仮勘定		60,500					
(4) その他		184,827		150,028		167,839	
有形固定資産合計		12,040,093		11,728,533		11,840,621	
2 無形固定資産		13,219		11,226		12,517	
3 投資その他の資産		591,403		556,915		558,068	
固定資産合計		12,644,715	79.6	12,296,675	84.7	12,411,206	82.5
資産合計		15,879,854	100.0	14,524,605	100.0	15,036,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	1,376,000		2,100,000		1,612,000	
2		260,000		360,000		360,000	
3	2,3	104,625				34,875	
4		18,804		15,804		14,386	
5				278,276		351,381	
6		331,588		315,975		570,324	
流動負債合計		2,091,018	13.2	3,070,056	21.1	2,942,966	19.5
固定負債							
1		1,390,000		1,710,000		1,890,000	
2		6,469		8,187		2,566	
3		35,218		28,641		28,641	
固定負債合計		1,431,688	9.0	1,746,828	12.1	1,921,208	12.8
負債合計		3,522,706	22.2	4,816,885	33.2	4,864,175	32.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		7,700,000	48.5			7,700,000	51.2
1 資本準備金		1,925,000				1,925,000	
2 その他資本剰余金		2,653,183				2,653,183	
資本剰余金合計		4,578,183	28.8			4,578,183	30.5
利益剰余金							
1 任意積立金		251,663				251,663	
2 中間(当期) 未処理損失()		162,315				2,348,136	
利益剰余金合計		89,347	0.6			2,096,473	13.9
その他有価証券 評価差額金		1,224	0.0			448	0.0
自己株式		9,159	0.1			9,159	0.1
資本合計		12,357,147	77.8			10,172,102	67.7
負債・資本合計		15,879,854	100.0			15,036,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,700,000	53.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,925,000			
(2) その他資本剰余金				2,653,183			
資本剰余金合計				4,578,183	31.5		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金				12,324			
繰越利益剰余金				2,573,311			
利益剰余金合計				2,560,986	17.6		
4 自己株式				9,159	0.1		
株主資本合計				9,708,037	66.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				318	0.0		
評価・換算差額等 合計				318	0.0		
純資産合計				9,707,719	66.8		
負債・純資産合計				14,524,605	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			843,063	100.0		902,686	100.0		1,975,882	100.0
売上原価			551,399	65.4		968,660	107.3		3,164,296	160.1
売上総利益又は 売上総損失()			291,664	34.6		65,973	7.3		1,188,414	60.1
販売費及び一般管理費			405,194	48.1		486,851	53.9		935,528	47.4
営業損失()			113,530	13.5		552,825	61.2		2,123,942	107.5
営業外収益	1		10,167	1.2		6,799	0.7		28,183	1.4
営業外費用	2		105,874	12.5		30,457	3.4		153,506	7.7
経常損失()			209,237	24.8		576,483	63.9		2,249,264	113.8
特別利益									15,255	0.8
特別損失									165,208	8.4
税引前中間 (当期)純損失()			209,237	24.8		576,483	63.9		2,399,217	121.4
法人税、住民税 及び事業税		2,905			2,905			5,810		
法人税等調整額		12,089	9,184	1.1	114,875	111,970	12.4	19,153	13,343	0.7
中間(当期) 純損失()			200,052	23.7		464,512	51.5		2,385,873	120.7
前期繰越利益			37,736						37,736	
中間(当期) 未処理損失()			162,315						2,348,136	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	51,663	200,000	2,348,136	2,096,473	9,159	10,172,550
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					39,338		39,338			
別途積立金の取崩し						200,000	200,000			
中間純損失							464,512	464,512		464,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)					39,338	200,000	225,174	464,512		464,512
平成18年9月30日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324		2,573,311	2,560,986	9,159	9,708,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	448	448	10,172,102
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			
別途積立金の取崩し			
中間純損失			464,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	130	130	130
中間会計期間中の変動額合計(千円)	130	130	464,382
平成18年9月30日残高(千円)	318	318	9,707,719

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～20年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	社債発行費	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 受注損失引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当中間会計期間において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、受注損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。また、これは受注済案件につき、損失の発生見込みが当期において明らかになったことによるものであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 税額計算における諸準備金の取扱い 中間会計期間における税額計算において当会計年度末の利益処分における租税特別措置法に基づく準備金の取崩予定額の2分の1を課税所得に反映させております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 税額計算における諸準備金の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,707,719千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 951,872千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,169,099千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,052,968千円</p>																																
<p>2 中間貸借対照表に計上されている「リース債務」(104,625千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>	<p>2</p>	<p>2 貸借対照表に計上されている「リース債務」(34,875千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>																																
<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3,395,500千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,861,528千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,376,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>104,625千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,480,625千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務664,132千円があります。</p>	建 物	3,395,500千円	土 地	8,466,027千円	合 計	11,861,528千円	短期借入金	1,376,000千円	リース債務	104,625千円	合 計	1,480,625千円	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3,108,559千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,574,587千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務 398,255千円があります。</p>	建 物	3,108,559千円	土 地	8,466,027千円	合 計	11,574,587千円	短期借入金	2,100,000千円	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3,202,393千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,668,421千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,612,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>34,875千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,646,875千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務460,705千円があります。</p>	建 物	3,202,393千円	土 地	8,466,027千円	合 計	11,668,421千円	短期借入金	1,612,000千円	リース債務	34,875千円	合 計	1,646,875千円
建 物	3,395,500千円																																	
土 地	8,466,027千円																																	
合 計	11,861,528千円																																	
短期借入金	1,376,000千円																																	
リース債務	104,625千円																																	
合 計	1,480,625千円																																	
建 物	3,108,559千円																																	
土 地	8,466,027千円																																	
合 計	11,574,587千円																																	
短期借入金	2,100,000千円																																	
建 物	3,202,393千円																																	
土 地	8,466,027千円																																	
合 計	11,668,421千円																																	
短期借入金	1,612,000千円																																	
リース債務	34,875千円																																	
合 計	1,646,875千円																																	
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 305千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 476千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 688千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,125千円 社債発行費 49,600千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,245千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,642千円 社債発行費 68,260千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 134,530千円 無形固定資産 1,233千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 115,069千円 無形固定資産 1,291千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 297,919千円 無形固定資産 2,635千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	62			62

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,620</td> <td>121,458</td> <td>364,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>154,749</td> <td>77,552</td> <td>232,301</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>87,870</td> <td>43,906</td> <td>131,776</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	242,620	121,458	364,078	減価償却累計額相当額	154,749	77,552	232,301	中間期末残高相当額	87,870	43,906	131,776	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,620</td> <td>121,458</td> <td>364,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>202,059</td> <td>101,844</td> <td>303,903</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40,560</td> <td>19,614</td> <td>60,175</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	242,620	121,458	364,078	減価償却累計額相当額	202,059	101,844	303,903	中間期末残高相当額	40,560	19,614	60,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,620</td> <td>121,458</td> <td>364,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>179,447</td> <td>89,698</td> <td>269,145</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>63,172</td> <td>31,760</td> <td>94,932</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	242,620	121,458	364,078	減価償却累計額相当額	179,447	89,698	269,145	期末残高相当額	63,172	31,760	94,932
	その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	242,620	121,458	364,078																																															
減価償却累計額相当額	154,749	77,552	232,301																																															
中間期末残高相当額	87,870	43,906	131,776																																															
	その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	242,620	121,458	364,078																																															
減価償却累計額相当額	202,059	101,844	303,903																																															
中間期末残高相当額	40,560	19,614	60,175																																															
	その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	242,620	121,458	364,078																																															
減価償却累計額相当額	179,447	89,698	269,145																																															
期末残高相当額	63,172	31,760	94,932																																															
(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>338,584 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,705 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,290 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	338,584 千円	1年超	460,705 千円	合計	799,290 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182,730 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,974 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,705 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	182,730 千円	1年超	277,974 千円	合計	460,705 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>195,843 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362,752 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558,596 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	195,843 千円	1年超	362,752 千円	合計	558,596 千円																														
1年以内	338,584 千円																																																	
1年超	460,705 千円																																																	
合計	799,290 千円																																																	
1年以内	182,730 千円																																																	
1年超	277,974 千円																																																	
合計	460,705 千円																																																	
1年以内	195,843 千円																																																	
1年超	362,752 千円																																																	
合計	558,596 千円																																																	
(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,360 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,756 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,493 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,360 千円	減価償却費相当額	36,756 千円	支払利息相当額	1,493 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,312 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,757 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>871 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,312 千円	減価償却費相当額	34,757 千円	支払利息相当額	871 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,820 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,600 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,687 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,820 千円	減価償却費相当額	73,600 千円	支払利息相当額	2,687 千円																														
支払リース料	38,360 千円																																																	
減価償却費相当額	36,756 千円																																																	
支払利息相当額	1,493 千円																																																	
支払リース料	36,312 千円																																																	
減価償却費相当額	34,757 千円																																																	
支払利息相当額	871 千円																																																	
支払リース料	76,820 千円																																																	
減価償却費相当額	73,600 千円																																																	
支払利息相当額	2,687 千円																																																	
(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 265,877 千円 1年超 398,255 千円 合計 664,132 千円 (注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 126,661 千円 1年超 271,593 千円 合計 398,255 千円 (注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 125,485 千円 1年超 335,219 千円 合計 460,705 千円 (注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、有利子負債返済による財務体質の強化、企業価値の創出につながる投資および配当等の株主還元等、様々な方法により中長期的な「企業価値の向上」を第一に考えることを目的として、下記の固定資産の譲渡を行うものであります。</p> <p>また、平成18年3月期末現在において担保に供しておりました当該資産の根抵当権 7,820,000千円につきましては、譲渡時点をもちまして抹消いたします。</p> <p>(2) 譲渡資産</p> <ul style="list-style-type: none">・所在地 大阪府中央区道修町三丁目5番11号・現況 本社・譲渡物件 土地1,365.01㎡、建物および構築物・所在地 大阪府中央区道修町三丁目5番1号・現況 賃貸ビル・譲渡物件 土地685.06㎡、建物・帳簿価額 11,542,690千円・譲渡価額 23,100,000千円 <p>(3) 譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none">・商号 室町特定目的会社・所在地 東京都港区赤坂一丁目11番44号 <p>(4) 譲渡日程</p> <ul style="list-style-type: none">・取締役会決議 平成18年11月15日・契約締結 平成18年11月15日・受益権譲渡および物件引渡し予定日 平成19年3月20日 <p>(5) 損益に与える影響</p> <p>この固定資産の譲渡に伴い、平成19年3月期の損益計算書において、売却益約11,557,309千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度(第12期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年8月21日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月16日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社アクセス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社アクセス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月15日開催の取締役会決議に基づき、同日付で本社ビル及び土地並びに賃貸ビル及び土地に係る譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社アクセス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社アクセス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月15日開催の取締役会決議に基づき、同日付で本社ビル及び土地並びに賃貸ビル及び土地に係る譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。